

# 2016年10月度キャンサーボード教育講演トピックス

基盤診療学系 衛生学公衆衛生学 立道昌幸 先生

## 職業とがん

### 1) 職業が関係する癌とその予防

平成24年3月に大阪府内の印刷業務上にて胆管癌が集団発生したことは記憶に新しい。この時には今まで発癌性が指摘されていなかったジクロロメタンと1,2-ジクロロプロパンが原因となった(IARCの発癌性に関するグループ分類では2B)。胆管とその周辺臓器で発生する癌による日本人男性の平均死亡者数に比べ約600倍になった。

IARC (The International Agency for Research on Cancer)はWHOの一機関で有り癌疫学に関する世界標準を作成している。

### IARC 発がんランク

グループ	カテゴリー
1	発癌あり Carcinogenic to human
2A	発癌可能性あり Probably carcinogenic to human
2B	発癌可能性あり Possibly carcinogenic to human
3	分類できない Not classifiable as to carcinogenicity to human
4	非発癌の可能性 Probably not carcinogenic to human

また、IARCは発癌物質の分類では動物実験での証拠と人出の証拠によってGroup1から4に分類している。

Group1 (ヒトに対して発癌性あり; 113種類)、Group2A (恐らく発癌性あり; 66種類)、Group2B (発癌性があるかもしれない; 285種類)、Group3 (発癌性を分類できない; 505種類)、Group4 (発癌性なし; 1種類)

リスク(健康障害の危険性)はハザード(危険源)と暴露の関連が重要である。

職域にあるほとんどの化学物質の発癌性は不明であり、いつ何時、職域で癌が多発するかわからない。癌患者を診察したら常に職業・職種を聞く(何か化学物質を使用していないか)習慣をつけておく必要がある。

化学物質にはラベルに危険有害性クラスと区分に応じた絵表示と注意書きがある。

GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)とは、化学品の危険有害性ごとに分類基準及びラベルや安全データシートの内容を調和させ、世界的に統一されたルールとして提供するものであり、確認が必要である。また、必要に応じてSDS(安全データシート)も取り寄せることが必要である

### 2) 両立支援のガイドラインの紹介

平成28年2月に厚生労働省より「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」が発表された。治療が必要な疾病を抱える労働者が、業務によって疾病を増悪させることなどがなく、事業場において適切な就業上の措置を行いつつ、治療に対する配慮が行われるようにするため、関係者の役割、事業場における環境整備、個別の労働者への支援の進め方を含めた、事業場における取組をまとめたものである。事業者、人事労務担当者及び産業医や保健師、看護師等の産業保健スタッフを対象としているが、労働者本人や、家族、医療機関の関係者などの支援に関わる方にも活用可能なものである。本ガイドラインが対象とする疾病は、がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、肝炎、その他難病など、反復・継続して治療が必要となる疾病であり、短期で治癒する疾病は対象としていない。

事業所で両立支援に取り組むには、まず社員個別の正確な医療情報を得ることが重要である。そして事業主と主治医、産業医、産業保健スタッフとの情報共有が必要である。

労働者の癌患者を治療する場合に、仕事と治療を両立できる方法を考えることが必須である。そのためにはどのような仕事をしているかをしっかり聴取することが大切である。

### 3) 論文紹介 JPHC コホート研究

[Combined impact of five lifestyle factors and subsequent risk of cancer: the Japan Public Health Center Study.](#)

JPHC Study Group. Prev Med. 2012 Feb;54(2):112-6

厚生省多目的コホート研究で約12万人の20年間(1990-2010)の経過観察である。

以前から癌の原因として職業に由来するものは4%と言われている。遺伝子の関与では一卵性双生児の研究で双子の一人が同年齢までに癌になる確率は最も高い前立腺癌で42%、その他の癌はそれ以下であり、平均では約30%である。つまりは後天的な要因が半数以上ということである。

5つの生活習慣と癌の関係が指摘されている(非喫煙、節酒、減塩食、運動習慣、適正体重)。これらの生活習慣の改善で癌が予防できる可能性が示された。